

地方公共団体金融機構 令和8年度業務概要

1	地方公共団体金融機構の概要について	1
2	貸付けについて	2
3	地方支援業務について	3
4	地方金融機構債について	6
5	公庫債権金利変動準備金の国への帰属について	8
6	地方支援業務のご案内	9

※ 令和8年度の予算、事業計画等については、令和8年3月に開催予定の代表者会議において決定します。

地方公共団体金融機構の概要について

- 平成 20 年 8 月、地方公共団体金融機構法（平成 19 年法律第 64 号）に基づき、全地方公共団体が出資する共同資金調達機関として発足した、地方共同法人。
- 安定的な資金調達により、地方公共団体の資金需要に的確に応え、長期・低利の資金を融資するとともに、地方支援業務の一層の充実を通じ、地方公共団体の健全な財政運営に貢献。
- 以下のとおり、「使命」と「経営理念」を策定し、経営の基本に据えている。

■ 使命

金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く

民間金融機関では一定の限界がある長期・低利の資金を地方公共団体に供給するとともに、地方公共団体の財政運営全般に関して支援を行うことで、地方公共団体の健全な財政運営を支え、もって公共サービスの充実を図ることにより、地域の未来を拓いていく。

■ 経営理念

1 地方の政策ニーズへの積極的な対応

2 資本市場における確固たる信認の強化

3 強固なガバナンスの下で地方共同法人にふさわしい経営の確保

貸付けについて

■ 令和8年度地方債計画における機構資金

令和8年度地方債計画における機構資金は、1兆6,750億円。機構資金の計上額を踏まえ、令和8年度貸付計画を策定。

(単位：億円)

区 分	令和8年度 (A)	令和7年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)／(B)
機構資金	16,750	16,077	673	4.2%
〔内訳〕				
一般会計債	8,677	8,616	61	0.7%
うち、緊急防災・減災事業	2,000	2,000	0	0.0%
うち、公共施設等適正管理推進事業	1,728	1,728	0	0.0%
うち、緊急自然災害防止対策事業	1,207	1,007	200	19.9%
うち、過疎対策事業	1,530	1,480	50	3.4%
公営企業債	8,073	7,461	612	8.2%
うち、水道事業	2,300	2,133	167	7.8%
うち、病院事業・介護サービス事業	1,688	1,587	101	6.4%
うち、下水道事業	3,695	3,345	350	10.5%
臨時財政対策債	—	—	—	—

※ 通常収支分及び東日本大震災分の計である。

■ 貸付条件の変更

対象事業		現行	改正予定
地域総合整備資金貸付事業	固定金利方式	20(5)年以内	30(5)年以内
	利率見直し方式	20(5)年以内	30(5)年以内

地方支援業務について

地方公共団体金融機構では、地方公共団体の健全な財政の確保・向上に向け、地方公共団体の財政運営全般にわたるサポート事業として、地方公共団体のニーズを踏まえ、「調査研究」、「人材育成・実務支援」及び「情報発信」を三本柱として地方支援業務を実施しています。

《令和8年度地方支援業務のポイント》

◆地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業（総務省との共同事業）について、

- ・派遣回数の上限を原則10回以内に引き上げ（現行は原則5回以内）
- ・団体が実情や要望に合ったアドバイザーを選択できるようにマッチングの仕組みを導入（時期未定）

調査研究

- 新たな調査研究として、地方財政史プロジェクト、研究プロジェクト「地方財政からみた社会保障政策」、持続可能な地方税制度研究会を、また新たな研究者支援として出版助成制度を開始
- GRIPS（政策研究大学院大学）と「教育事業」・「調査研究事業」から構成される連携プロジェクトを展開
- 諸外国の地方財政制度等に関する調査研究、地方財政等に関する調査等、地域金融に関する調査研究、地方財政等に関する研究者に対する助成事業等を実施
- 地方公共団体のニーズ・課題把握のための調査
…地方財務状況調査の機会を活用して、現場の実務担当者等と意見交換を行い、更なる支援の充実に反映

人材育成・実務支援

- 地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
…各団体の課題解決のため、アドバイザーを派遣（別紙1）
 - 切れ目なく随時申請を受付
 - 10分野のアドバイス支援が可能
- JFM 地方財政セミナー・JFM 地方公営企業セミナー、資金調達・資金運用に関する各種研修（別紙2）
- eラーニングによる研修
…地方財務（予算・決算）や財政収支見通し、資金調達など50以上の多様な講座を配信
- 資金調達・資金運用等に係る出前講座を実施
- 財政運営・資金調達等に係る実務支援（個別相談）

情報発信

- 先進事例検索システムの運用
…財政運営や地方公営企業に係る先進的で評価の高い取組等に関する3,000件超の事例を機構HP掲載。
フリーワード・条件指定検索も可能
- 市町村の財政分析チャート「New Octagon」の運用
…各団体の人件費、扶助費、基金残高など8項目について、レーダーチャートで簡便に表示し、他団体との比較・分析も可能となる「入口」ツール
主要財政4指標の経年グラフ表示も可能
- ※ 上記ツールは、誰でもいつでも機構HPから利用可能

全て費用負担なし

上記サービスは、原則として地方公共団体に費用負担がなく予算措置の必要もないため、年度内でもすぐに利用が可能！



ここが
ポイント！

全て費用負担なし

最大10回までの派遣が可能

各専門分野のアドバイザーを
選択可能

講義・相談会など
多形式で実施可能

(1) 支援分野

※⑩は啓発・研修事業のみで実施

アドバイザーを派遣する支援分野

- ① 公営企業・第三セクター等の経営改革
・DX・GXの取組 ・経営戦略の改定・経営改善
・公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組 等
- ② 公営企業会計の適用
- ③ 地方公会計の整備・活用
- ④ 公共施設等総合管理計画の見直し・実行
- ⑤ 地方公共団体のDX (消防防災DXを含む)
- ⑥ 地方公共団体のGX
- ⑦ 地方公共団体間の広域連携
- ⑧ 地方税務行政のDX等
- ⑨ 地方創生の取組
- ⑩ 首長・管理者向けトップセミナー

(3) 申請スケジュール(予定)

令和8年3月2日(月)～令和9年1月29日(金)

(2) 支援の方法

地方公共団体・公営企業に対して派遣

課題対応 アドバイス事業

地方公共団体・公営企業が直面する課題に対して、当該課題の克服等、財政運営・経営の改善に向けたアドバイスを必要とする場合に団体の要請に応じて派遣

都道府県に対して派遣

啓発・ 研修事業

都道府県が市区町村・公営企業等の啓発のため、支援分野の研修を行う場合に派遣

活用団体の声

「予算措置なしでアドバイスを受けられることはありがたい」「下水道使用料改定案について、担当者に寄り添った技術的なアドバイスをいただけたことで、適切な料金水準に改定することができた」といった声をいただいています。それぞれのニーズに応じて、ぜひご活用ください。

- JFM ホームページにおいて、「実施の手引き」など、関係資料を掲載中！
- 活用事例も紹介しています。ぜひご確認ください。

※ 申請に際しては、本事業のWebシステムをご利用いただきます。下記HPからアクセスをお願いします。

経営・財務マネジメント強化事業

検索



<https://www.jfm.go.jp/support/development/keieizaimu.html>

お問い合わせ先

☎ 地方支援部 支援企画課：03-3539-2676 E-Mail：chihoushien@jfm.go.jp

JFM 地方財政セミナー・JFM 地方公営企業セミナー

日帰り

ライブ配信も併用したハイブリッド方式で開催

地方財政や地方公営企業に係る関心の高いテーマについて、国における最新の動向や、先進的な取組事例を紹介します。

研修名	開催日	場 所	講義テーマ（予定）
JFM 地方財政セミナー	7月30日（木）	東 京	地方公会計制度の活用、公共施設等の適正管理 等
JFM 地方公営企業セミナー	7月31日（金）	東 京	公営企業の DX・広域化、公営企業の経営改善（上下水道）等

宿泊型

地方公営企業等の担当職員（初任者～中堅職員）を対象としています。

研修名	開催日	場 所	講義テーマ（予定）
JFM 地方公営企業セミナー	6月3日（水）～5日（金）	JIAM（滋賀）	地方公営企業会計適用拡大、経営戦略改定等

資金調達・資金運用に関する研修

日帰り

初めて資金調達や資金運用業務に携わる職員を対象とした研修を実施します。

研修名	開催日	場 所	研修テーマ（予定）
資金調達入門研修	7月2日（木）	大 阪	資金調達に係る基本的な事項 等
	8月20日（木）	東 京	
資金運用入門研修	7月3日（金）	大 阪	資金運用に係る基本的な事項 等
	8月21日（金）	東 京	

宿泊型

地方公共団体の職員が財政運営や資金調達等を行う上で必要不可欠な財政・金融知識を習得するための研修を実施します。

研修名	開催日	場 所	研修テーマ（予定）
資金調達・運用・財政分析の集中講座	7月22日（水）～24日（金）	JIAM（滋賀）	資金調達・運用入門研修、資金調達・運用に関する事例発表、グループワーク、演習等
	9月16日（水）～18日（金）	JAMP（千葉）	

<お問合せ先>

地方公共団体金融機構 地方支援部 支援企画課・ファイナンス支援課・調査室

TEL：03-3539-2676 E-Mail：chihoushien@jfm.go.jp

JFM 地方支援 検索



地方金融機構債について

地方公共団体による機構債での運用について

- 地方公共団体金融機構の発行する債券は、極めて信用力が高く※1、地方公共団体の資金運用に当たって安全で有利な運用手段です。
5年債、10年債、20年債、30年債のほか、投資家のニーズに応じて発行するメニュー（FLIP債※2）など、地方公共団体における多様な運用ニーズに対応しています。
- ※1 機構債の格付けは、国債と同じ国内最高水準の格付け。
- ※2 FLIP(フリップ)債は、投資家ニーズに応じた年限を発行する地方公共団体金融機構独自の債券。
- 半年毎に年間の資金調達計画を公表しているほか、四半期毎に具体的な各月の発行年限や発行額、主幹事の証券会社を公表し、計画的に発行しています。
- 令和8年度資金調達計画（案）については、決定次第、HPで公表予定です。（URL：<https://www.jfm.go.jp/ir/bond/nongov/index.html>）

（参考）令和7年度資金調達計画抜粋（※3）

（単位：億円 単位未満四捨五入）

債券の種類	当初計画額	備考
国内債	6,100	
10年債	2,700	毎月発行
20年債	1,000	四半期に2回程度発行
5年債	200	半年に1回程度発行
30年債	200	半年に1回程度発行
FLIP債	2,000	原則、四半期の期初月発行
国外債	3,000	ベンチマーク債を年3回程度発行
フレックス枠（※4）	1,755	年間を通じて活用
計	10,855	

- ※3 債券の種類、発行額については、貸付状況、市場環境等により弾力的に対応する。
- ※4 フレックス枠については、各種国内債・国外債の増額、長期借入の増額等に活用する。

グリーンボンドの発行について

- 令和元年度に下水道事業への貸付けを資金用途とするグリーンボンドを国外債により初めて発行し、以後毎年度継続的に発行しています。さらに、令和6年度からは、水道事業への貸付けを資金用途とするグリーンボンドを国内債により発行しています。

<参考：発行実績>

【国外グリーンボンド】

発行回数	発行日	発行額/通貨	円換算額	年限	利率(%)	条件(bps)
第1回	2020.2.12	5億ユーロ	600億円	7年	0.050	MS+26
第2回	2021.2.2	5億ユーロ	636億円	7年	0.010	MS+22
第3回	2022.1.27	7.5億米ドル	858億円	3年	1.500	MS+26
第4回	2023.2.22	5億ユーロ	711億円	5年	3.375	MS+31
第5回	2024.1.23	5億ユーロ	797億円	5年	2.875	MS+34
第6回	2025.1.16	5億ユーロ	814億円	5年	2.750	MS+45
第7回	2026.1.16	7.5億ユーロ	1,367億	5年	2.750	MS+31

【国内グリーンボンド】

発行回数	発行日	発行額	年限	利率(%)	対国債SP(bp)
第1回	2024.6.19	210億円	5年	0.638	C+4.0
第2回	2024.12.20	200億円	5年	0.809	C+8.0
第3回	2025.6.20	250億円	5年	1.178	C+15.0
第4回	2025.11.28	270億円	5年	1.329	C+8.0

- グリーンボンド発行後には、資金用途や環境改善効果等をまとめたインパクトレポートを作成・公表しており、地方公共団体のSDGs（持続可能な開発目標）に関する取組を国内外の投資家に幅広く発信しています。
- 一定の事業規模以上で機構資金を利用する下水道事業及び水道事業の実施団体においては、レポーティングに必要な環境効果指標の調査にご協力いただいております。厚く御礼申し上げます。
- 引き続き御協力をお願いいたします。

公庫債権金利変動準備金の国への帰属について

○公庫債権金利変動準備金について、平成20年度以降、令和6年度までに総額2.9兆円を国に帰属させ、地方交付税財源等に活用。

○地方公共団体金融機構法附則第14条の規定に基づき、地方交付税の総額確保のため、令和8年度は2,000億円を国に帰属させ、その全額を交付税特別会計に繰入れ。

【国庫帰属のこれまでの沿革】

年度	納付額	活用先
H20	3,000 億円	地域活性化・生活対策臨時交付金
H24 ～ H25	総額 1 兆円 H24 3,500 億円 H25 6,500 億円	地方交付税
H27 ～ H29	総額 6,000 億円 H27 3,000 億円 H28 2,000 億円 H29 1,000 億円	地方交付税 (まち・ひと・しごと創生事業費)
H29 ～ R1	総額 8,000 億円 H29 3,000 億円 H30 4,000 億円 R1 1,000 億円	地方交付税 (まち・ひと・しごと創生事業費 を中心)
H30	0.6 億円	上下水道コンセッションに係る 補償金免除繰上償還の財源

年度	納付額	活用先
R2 ～ R6	総額 2,300 億円 R2 600 億円 R5 500 億円 R3 400 億円 R6 300 億円 R4 500 億円	森林環境譲与税
R8	2,000 億円(予定)	地方交付税

【参照条文】

地方公共団体金融機構法（平成19年法律第64号）（抄）

附 則

（公庫債権金利変動準備金等の帰属）

第十四条 総務大臣及び財務大臣は、前条第六項の規定にかかわらず、機構の経営状況を踏まえ、機構の業務が円滑に遂行されていると認められる場合において、公庫債権金利変動準備金及び同条第八項の積立金の合計額が公庫債権管理業務を将来にわたり円滑に運営するために必要な額を上回ると認められるときは、当該上回ると認められる金額として総務省令・財務省令で定める金額を、政令で定めるところにより、国に帰属させるものとする。



JFM

Japan Finance Organization
for Municipalities

地方支援業務 のご案内 2025

充実プログラムで
財政運営をサポート



金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く

地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities

JFMの地方支援業務

地方公共団体の 良き相談相手として

地方公共団体のニーズに合わせて多彩な支援を実施。
財政運営のパートナーとして地方公共団体に寄り添い、
ともに課題を解決していきます。

地方支援業務について

地方公共団体の課題解決のため、国や大学等と連携し、調査研究で得られた知見や先進事例等の成果を人材育成・実務支援、情報発信に活用するなど、「人材育成・実務支援」、「情報発信」及び「調査研究」の三本柱を有機的に連携させます。



人材育成・ 実務支援



地方公共団体の財政運営の質の向上を図るため、団体の状況や要請に応じて、個別市区町村等にアドバイザーを派遣する事業を行っています。また、財政・金融に係る知識を習得するためのセミナーや研修、自治体ファイナンス・アドバイザーによる個別団体へのアドバイス等を、eラーニングやWeb会議システム等も活用しながら実施しています。



情報発信



財政分析チャート「New Octagon」、先進事例検索システムの充実を図るとともに、地方公共団体が財政運営の健全性を確保する上で参考となる情報を、ホームページ等で積極的に発信しています。



調査研究



地方公共団体の財政運営、地域金融、諸外国の地方財政制度、地方公共団体の先進事例、財政分析等に関する総合的な調査研究を実施するとともに、その成果を人材育成・実務支援、情報発信に活用するなど、地方公共団体に還元しています。

費用負担なし

地方支援業務のサービスは原則として地方公共団体に費用負担はなく、予算措置の必要もありません。また、手続きもできるだけ簡便なものとしています。



地方支援業務 の特徴

柔軟なサポート

地方公共団体のニーズに応じて、従来の対面での支援に加え、Web会議、電話、メールなど非対面の方法も充実させています。eラーニングによる研修も行っています。



きめ細かな支援

地方財政や金融に関して専門知識を有する専門家や機構職員等が、個別団体の課題や疑問の解決に向けて、きめ細かな支援を行っています。












多彩なネットワーク

地方共同法人としての特性を活かし、地方公共団体、大学、金融機関、専門機関、総務省等と連携し、質の高い支援を行っています。また、地方公共団体の職員の方々からの声を基に、事業の内容を改善・充実させています。



JFM 地方支援業務 INDEX

地方公共団体の皆様の業務をサポートできるよう、アドバイザーの派遣、研修・セミナー、財政運営に役立つツールなど多彩なメニューを用意。財政運営に関する課題の解決へとつなげていきます。

カテゴリ	地方公共団体のニーズ	地方支援業務メニュー
人材育成・実務支援	専門家の具体的なアドバイスが欲しい	 地方公共団体の経営・財務 マネジメント強化事業 対面 オン※1 ライン
	市区町村向けの研修会に講師を派遣してほしい	
	自団体のニーズに応じたテーマで研修をしてほしい	 ～金融・財政に関する～ 出前講座 対面 オン※1 ライン
	資金調達・資金運用等についてのアドバイスがほしい	 実務支援(個別相談) 対面 電話・メール オン※1 ライン
	金融の知識を身につけたい	 資金調達・資金運用に関する研修 対面 日帰り 宿泊
	国の動向を把握したい、先進的な取組事例を知りたい	 JFMセミナー 対面 日帰り 宿泊 オン※1 ライン eラーニング※2
	今いる場所で可能な時間に学習したい	 eラーニング eラーニング※2
情報発信	自団体の財政分析をしたい	 財政分析チャート「New Octagon」 eラーニング※2
	先進的な取組事例を調べたい	 先進事例検索システム
調査研究	様々な財政課題について制度的・構造的な観点から学びたい	 調査研究

※1 Web会議システム等を使用し、講習の受講、相談が可能 ※2 eラーニングシステムで動画を配信

課題解決につながる! このパンフレットの使い方

1 Select

INDEXで担当業務に適したメニューを選ぶ。



2 Check

該当の支援業務のページで支援内容を確認する。



3 Access

JFMホームページで詳細を確認し、記載の<お問い合わせ先>に連絡する。



掲載ページ

地方公営企業等の経営改革、公共施設マネジメント、地方公共団体のDX等の取組を支援するため、市区町村等に、継続的にアドバイザーを派遣

●課題対応アドバイス事業 ●課題達成支援事業

p.5

公営企業等の経営改革、公共施設マネジメント、地方公共団体のDX・GX等に向け、都道府県が開催する市区町村等を対象とした研修会にアドバイザーを派遣

●啓発・研修事業

自治体ファイナンス・アドバイザー等が、現地に直接伺い、団体の要望に応じたテーマで講義を実施

p.11

地方公共団体が抱える財政運営や資金調達等に関する具体的な課題や疑問に対して、自治体ファイナンス・アドバイザー等が電話やメールにより個別に助言を実施

p.13

資金調達や資金運用に関する基礎的な知識の習得を目的として研修を実施

●資金調達入門研修 ●資金運用入門研修
●JAMP共催宿泊型研修 ●JIAM共催宿泊型研修

p.15

地方公共団体にとって関心の高い地方財政等に関するテーマを題材としたセミナーを実施

●JFM地方財政セミナー ●JFM地方公営企業セミナー

p.17

JFM主催の集合研修における講義や、地方財政に関する基本的な制度、簿記・公会計制度等に関する研修コンテンツを配信

p.21

市町村の財政状況を簡易に分析できる財政分析チャート「New Octagon」をJFMホームページで提供

p.23

財政運営や地方公営企業の取組等に関する3,000件を超える事例を掲載した先進事例検索システムをJFMホームページで提供

p.25

これまでJFM等で実施してきた地方財政に関する調査研究、地域金融に関する調査研究等の成果を還元

p.27



地方公共団体の経営・財務 マネジメント強化事業

総務省との共同事業として
地方公共団体・公営企業に
アドバイザーを派遣します。
(詳細は機構HPで公開中)

費用負担
なし!

対面

オンライン

支援分野

①公営企業・第三セクター等の経営改革

- DX・GXの取組
- 経営戦略の改定・経営改善
- 公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組
- 上下水道の広域化等
- 第三セクター等の経営健全化 など

②公営企業会計の適用

- 固定資産台帳の整備・早期更新
- 公共施設マネジメントへの活用
- 財務書類の整備・早期作成 など

③地方公会計の整備・活用

- 固定資産台帳の整備・早期更新
- 公共施設マネジメントへの活用 など

④公共施設等総合管理計画の見直し・実行

- 公共施設等に係る方針の策定・取組
(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援 など

⑤地方公共団体のDX

- 情報システムの標準化・共通化 など

⑥地方公共団体のGX

- 太陽光発電 ● ZEB化 など

⑦地方公共団体間の広域連携 **NEW**

- 公共施設の集約化等 ● 専門人材の確保 など

⑧地方税務行政のDX等 **NEW**

(第3次募集より追加予定)

- 課税事務の効率化 ● 徴収事務の効率化

⑨全国の好事例を生かした

地方創生2.0の取組(仮称) **NEW**

(第4次募集より追加予定)

⑩首長・管理者向けトップセミナー

支援方法

課題対応アドバイス事業

上記の支援分野について、どんな相談でも対応。アドバイスを必要とする団体の要請に応じて派遣

課題達成支援事業

上記の①～⑤の支援分野について総務省からの指針の達成(経営戦略を策定していない公営企業など)が困難となっている団体に対して、アドバイザーを派遣

啓発・研修事業

都道府県が市区町村等に対する研修会・相談会を開催する場合に、講師として派遣

スケジュール

令和7年度事業 実施期間: 令和7年4月～令和8年3月31日

申請は12月末まで随時受付しており、派遣は2月末まで随時実施しています。

	募集期間	支援決定(予定)
第1次	令和7年2月28日(金)～3月31日(月)	令和7年4月下旬
第2次	令和7年4月1日(火)～6月30日(月)	令和7年7月下旬
第3次	令和7年7月1日(火)～9月30日(火)	令和7年10月下旬
第4次	令和7年10月1日(水)～12月26日(金)	令和8年1月下旬

※支援決定前であっても、派遣の実施は可能です。

このような課題・ニーズに！



業務課題を解決したいけど、人材不足で予算もない

POINT
1

予算計上なしで迅速なアドバイザー派遣が可能



公会計に関することなど、専門的なアドバイスが欲しい

POINT
2

公会計関連を含め10分野のアドバイス支援が可能

POINT
3約800人の専門的人材がアドバイザーを担当
(公認会計士、学識経験者、自治体職員・OBなど)

※アドバイザーリストにない方でも登録手続きを行えば、アドバイス派遣可能です。

実績

- ▶ 全国の地方公共団体の約60%が活用
- ▶ 令和6年度のアドバイザー派遣は約3,500回
- ▶ 令和7年度も支援分野(「地方公共団体間の広域連携」、「地方税務行政のDX等」及び「全国の好事例を生かした地方創生2.0の取組(仮称)」)を追加

気になったら、まずはお気軽にご相談ください！

簡単3ステップ申請

STEP
1

調整

アドバイザーリストにあるアドバイザーと日程等調整。費用負担は不要
※総務省ホームページ及びJFMホームページにあるアドバイザーリストを参照してください。

STEP
2

アカウント取得

受付窓口へ必要事項をメール送信し、アカウントを取得
すでに取得済の方は不要
※JFMホームページにあるWebシステム操作マニュアルを参照してください。

STEP
3

Web申請

支援方法・支援分野等を選択し、申請
※JFMホームページにある実施の手引きを参照してください。

アドバイス実施

「受付窓口」はこちら

「経営・財務マネジメント
強化事業」事務局

TEL

0570-783-488

E-mail

keieizaimu_jfm@or.knt.co.jp

「経営・財務マネジメント強化事業」に関する詳細はこちら

支援企画課

TEL

03-3539-2676

E-mail

shienkikaku@jfm.go.jp





公営企業・第三セクター等の経営改革

団体名	取組内容
岩手県盛岡市	盛岡市上下水道事業におけるBPRの取組
三重県熊野市	熊野市水道事業における料金改定
千葉県山武市	山武市水道事業における官民連携
広島県安芸太田町	簡易水道事業における経営戦略改定
静岡県南伊豆町	下水道事業における経営戦略の改定及び料金改定
広島県府中町	下水道使用料に係る原価の算定（コスト分析）
神奈川県清川村	下水道事業における広域化の検討
北海道美唄市	病院事業における経営強化プランの策定及び経営強化
徳島県つるぎ町	病院事業における経営強化プランの策定、病床機能転換の取組
福岡県糸田町	病院移転建替えに伴うCM方式の導入
北海道函館市	水産物地方卸売市場の活性化対策
香川県高松市	高松市における第三セクターの経営健全化の取組

公営企業会計の適用

団体名	取組内容
山形県小国町	簡易水道事業における法適用初年度の会計処理・決算などにおける業務支援
奈良県下北山村	簡易水道事業における法適用初年度の庁内及び議会への予算書の説明に関するアドバイス
福島県檜葉町	下水道事業における仕訳の注意点や予算書の条文の記載内容に関する助言など、公営企業会計に関する支援
和歌山県有田川町	下水道事業における法適用化に向けた支援（固定資産台帳等の整理や法適用化に伴う事務の流れ（役場庁内及び金融機関等関係各所との調整など）など）
大阪府豊能町	下水道事業における複式簿記・公営企業会計に関する知識の取得と予算書の作成方法
滋賀県長浜市	長浜市介護サービス事業における事業統合

地方公会計の整備・活用

団体名	取組内容
北海道池田町	固定資産台帳のデータ入力に関するアドバイス
北海道羅臼町	地方公会計の予算調製を行うに当たっての基本的な考え方に関するアドバイス
福島県古殿町	固定資産台帳の精緻化と仕訳効率化に向けた公会計システムへの仕訳入力に関するアドバイス
福島県楢葉町	固定資産台帳の整備及び財務四表の作成
栃木県足利市	全体・連結財務書類の作成遅延改善
栃木県壬生町	公共施設マネジメントへの活用 (施設別セグメント分析)
奈良県生駒市	仕訳内容の確認が各所属で行える体制づくりのため、仕訳の種類や注意点、実践を中心とした研修の実施とマニュアル作成
島根県津和野町	活用を見据えた財務書類等の作成支援
愛媛県砥部町	固定資産台帳整備マニュアル及びQ&Aの作成

公共施設等総合管理計画の見直し・実行

団体名	取組内容
群馬県館林市	縮減目標達成に向けての施設選定基準の設定
東京都三鷹市	公共施設等総合管理計画の見直し
長野県白馬村	図書館と子育ての複合施設の建設に向けた検討
滋賀県愛荘町	次期公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の策定に向けた施設方針の検討
奈良県広陵町	公共施設の近隣市町による広域利用に向けた取組 (住民アンケート調査の方法や施設のネット予約等の環境整備についての助言)
柳井地区広域消防組合(山口県)	公共施設等総合管理計画の見直し・数値目標等の精緻化
愛媛県西条市	公共施設等総合管理計画に基づく施設再編や民間活用の検討 (学校施設の集約化・複合化等の検討など)
熊本県八代市	廃校利活用の事業化



地方公共団体のDX

団体名	取組内容
北海道砂川市	システム調達支援とシステムを活用した業務改善に関する取組
北海道蘭越町	「DX推進会議」及び「DXワーキンググループ会議」への参加
山形県庄内町	DX推進に関する庁内の機運醸成・職員育成や業務改革に向けた取組
福島県本宮市	DX推進に向けた管理職員の意識醸成の取組
長野県山形村	デジタル技術を活用した働き方改革に関する助言と支援
奈良県高取町	自治体情報システムの標準化・共通化への取組 (全国における標準化の進捗状況や標準化に向けたスケジュール、ガバメントクラウドの方向性などの助言)
沖縄県浦添市	DX推進計画策定
沖縄県多良間村	情報セキュリティポリシー、 情報セキュリティ基本方針の策定
沖縄県南大東村	情報システムの標準化・共通化に向けた業務フローの整理

地方公共団体のGX

団体名	取組内容
北海道ニセコ町	環境省の補助事業「重点対策加速化事業」の実施に向けた取組
岩手県釜石市	環境省脱炭素先行地域への申請に向けた取組 (地域課題の整理や事業計画の策定支援等の助言)
神奈川県松田町	地球温暖化対策実行計画の策定
奈良県川上村	木質バイオマスボイラー(チップボイラー)導入の取組
鳥取県北栄町	公共施設のZEB化

首長・管理者向けトップセミナー

団体名	取組内容
徳島県	公立病院経営強化プランや今後の病院経営 (医師の確保対策等)
香川県	DXの推進
愛媛県	水道広域化

… 利用者の声

公営企業・第三セクター等の経営改革で活用

水道事業の経営改善の取組において、他自治体の先進事例等を具体的に紹介いただいたことで、取組を前進させることができた。



下水道使用料改定案について、担当者に寄り添った技術的なアドバイスをいただけたことで、適切な料金水準に改定することができた。



病院事業の経営戦略の改定について、今後の経営のあり方や留意すべき事項、参考とすべき類似団体等をご教示いただいたほか、具体的なシミュレーションの作成方法について指導を受けたことで、改定の見込みがたった。



地方公会計の整備・活用で活用

財務書類や固定資産台帳を実際に見ていただき、決算書との数値の整合性等、具体的な改善点やアドバイスをいただいたことで、財務書類の精度の向上に繋がった。



公共施設等総合管理計画の見直し・実行で活用

公共施設等総合管理計画の改訂について、どこまでの改訂をすれば、国の指針に沿って効果的に改訂できるのか質問したところ、改訂の詳細な内容等を懇切丁寧に説明していただき、とても有意義な派遣となった。この事業に応募して良かった。



地方公共団体のDXで活用

アドバイスは総務省の自治体DX全体手順書の流れに沿ったものになっており、自分たちが進んでいる方向性に自信が持てた。また、DX人材育成に向けての方向性についてもアドバイスをいただき、中長期的な課題解決への流れを作っていただけた。



行政手続きのオンライン化に向けて、DX課が担う役割と進め方、更には整備すべき条例・規則の制定についてもアドバイスをいただいたことで、施行に向けた庁内準備が整った。



行政手続きのオンライン申請について、導入にあたって考慮すべきポイントや各サービス別の特徴などを導入実績の市町村名を挙げながら具体的に説明していただき、実施に向けてのイメージをつかむのに大変役に立った。



地方公共団体のGXで活用

公共施設のZEB化について、基礎的な知識からZEB化のメリット、環境省所管の補助金などについて、概要説明をいただいたことで、ZEB達成の見込みとなった。



首長・管理者向けトップセミナーで活用

DX推進の考え方や、DXを成功させるために何が重要か、首長の心構えなど分かりやすくご講演いただき、各自治体が今後DXを推進していくために有意義な講演会となった。





～金融・財政に関する～ 出前講座

JFMの自治体ファイナンス・アドバイザー等が団体の要望に応じたオーダーメイド型講座を実施！複数団体での集合研修、単独団体での職場内研修どちらにも対応します。（詳細は機構HPで公開中）

費用負担
なし！

対面

オンライン

このような課題・ニーズに！



研修の企画や実施は事務の負担が大きい

POINT
1

煩雑な手続き不要、負担を大幅軽減
会場のご用意及び資料の展開をお願いしています。



講師費用など研修に関する予算確保が難しい

POINT
2

講師謝金・交通費・宿泊費はゼロ
費用負担はなく、予算措置の必要はありません。



自団体に最適な研修内容にしてほしい

POINT
3

講義内容・時間など完全オーダーメイド
基礎的知識をベースとして、各団体のご要望に応じた講義内容を提供します。

実績

▶ 北海道から沖縄まで全国各地に講師を派遣（令和6年度約70団体）



開催場所の多くは、県庁・市役所・役場等の会議室です。

主なテーマと目安時間

資金 調達	銀行等引受債の借入交渉のポイント(各30～60分程度) ①借入期間と固定金利方式 ②金利見直し方式 ③基準金利の考え方 ④据置期間 ⑤債権譲渡 ⑥入札・見積合わせ方式
	地方債の金利の見方(1時間程度) 地方債の金利の見方を解説
	住民参加型市場公募債(30分程度) 住民参加型市場公募債の概要や商品性、発行における各種の留意点について解説
資金 運用	資金運用のリスクと管理(1.5～2時間程度) ①資金運用のリスクと留意点 ②金融商品のリスクと管理 ③債券運用の手法
財政 関連	財政分析と地方債管理(1.5時間程度) 財政分析チャート「New Octagon」等による財政分析の手法を紹介するとともに、財政運営と地方債管理のポイントについて解説
	財政収支見通しと人件費の長期推計(1時間程度) 財政収支見通し、人件費の長期推計に関する調査研究結果について解説
	地方公会計決算の見方(1～2時間程度) 地方公会計導入の背景と決算書の見方について解説
	公営企業改革と公営企業決算の見方(1.5～2時間程度) 公営企業改革の動きと公営企業決算書について解説
金融 ・ 経済	金融機関の経営分析(1時間程度) 銀行業務や決算の概要、再編動向について解説
	日本銀行と金融政策(1時間程度) 日本銀行の役割、金融政策の変遷、金利動向について解説
	指定金融機関との手数料問題(1.5時間程度) 指定金融機関制度の背景や、自治体取引における手数料問題等を解説
	経済の基礎知識(1～2時間程度) 経済と金利の関係、GDPや経済成長、金融政策の動向等について解説

※各テーマを自由に組み合わせてお選びいただけます。上記に記載のない講義テーマでも可能な限り対応します。まずはご相談ください。

利用者の声

講義はこちらの要望どおりの内容でした。私の自治体の状況も資料に加えて解説してもらえたので、より分かりやすい内容でした。

費用がかからないためあらかじめ予算確保の必要がない上に、少人数でも実施してもらえたことは非常にありがたかったです。

「出前講座」に関する詳細はこちら

**ファイナンス
支援課**

TEL

03-3539-2677

E-mail

finance@jfm.go.jp





実務支援(個別相談)

JFMの自治体ファイナンス・アドバイザー等が専門的・具体的なアドバイスを提供します。電話・メール・オンライン及び現地での相談にも対応します。(詳細は機構HPで公開中)

費用負担
なし!

対面

電話・
メール

オン
ライン

このような課題・ニーズに!



銀行からの問い合わせ等に迅速に対応しなければならない

POINT
1

専門の担当者がスピーディーに対応

お電話やメールでご相談内容を伺い、内容に応じて専門の担当者が素早く対応します。

※相談内容によっては若干お時間をいただく場合もございます。



専門家に相談したいが相談料を捻出することは難しい

POINT
2

相談費用なし。対面の相談にも対応

相談者に費用負担はなく、予算措置の必要もありません。



金融知識ゼロなので、初歩的なことから教えてほしい

POINT
3

ちょっとした相談でも歓迎

金融・財政に関することなら相談内容は問いません。

※相談内容によっては検討させていただく場合もございます。



十分な秘密保持を確約した上で、特定の組織・団体の意向に偏らない立場の専門家(自治体ファイナンス・アドバイザー)が丁寧にお話を伺い、分かりやすく説明します。

過去にご相談いただいた事例の一部

事例① 金利見直し方式の借入れに関する実務支援

相談背景	当市は5年前に償還期間10年の借入れを行い、月末に <u>利率見直し</u> 時期が到来する。
課題・疑問	金融機関からは当初の借入利率と比較するとだいぶ <u>高い見直し利率を予告</u> されて困惑している。相談にのってもらえないか？
アドバイス	5年前より金利が上昇しているため、多少の上昇は仕方がない。しかし、 <u>国債と比較すると足元を見られている印象がある</u> 。会計課の手数料交渉や他の部署の取引が影響している可能性も考えられる。 対抗措置としては、基準となる金利の認識をそろえた上で、 <u>適正水準のスプレッドでのレート交渉をお勧めする</u> 。ほかに繰上償還して借り換える方法もあるが、金融機関との関係に影響を与える可能性があるため、事前に十分な検討が必要である。

事例② 債券運用に関する実務支援

相談背景	当町は5年前に基金を運用するため、債券売買による <u>売却益を見込んで30年国債を購入</u> した。
課題・疑問	保有する債券の多くは超長期債で、市場金利の上昇により価格が下落し、 <u>売却益が見込めない状況</u> 。債券運用についてのアドバイスを希望する。
アドバイス	保有債券一覧を見る限り、金利上昇局面では購入価格を上回することは期待しがたい。 <u>満期保有すれば元本、利回りの分は回収できるので損失ではない</u> 。一方で流動性対策を考えると、今後の収支余剰は預金として、徐々に債券の比率を下げることも並行して行うことをお勧めする。

JFMホームページにおいて相談事例を掲載中ですので、こちらをご覧ください。

URL: https://www.jfm.go.jp/support/development/business/business_record.html



… 利用者の声

十分な秘密保持を確約した上で相談に対応していただき、安心して相談することができました。

銀行・証券会社からの提案について、メリット・デメリットを分かりやすく説明していただき、法令やリスク管理面は知らないことが多かったので助かりました。

「実務支援(個別相談)」に関する詳細はこちら

ファイナンス
支援課

TEL

03-3539-2677

E-mail

finance@jfm.go.jp





資金調達・資金運用に関する研修

基礎から専門的な知識まで資金調達や資金運用を学ぶ研修会を開催します。(詳細は機構HPで公開中)

対面

日帰り

宿泊

令和7年度開催概要

資金調達入門研修

費用負担なし!

- 令和7年7月10日(木)
大阪会場(TKPガーデンシティPREMIUM大阪梅田新道)
- 令和7年10月16日(木)
東京会場(JA共済ビルカンファレンスホール)

地方公共団体の資金調達に携わる職員を対象に、資金調達に関する入門的な知識習得のための講義を行います。



プログラム例

資金調達	●借入金利の見方 ●借入金利の分析 ●銀行等引受債の借入交渉
金融全般	●日本経済の見方 ●日本銀行の金融政策と金利動向

資金運用入門研修

費用負担なし!

- 令和7年7月11日(金)
大阪会場(TKPガーデンシティPREMIUM大阪梅田新道)
- 令和7年10月17日(金)
東京会場(JA共済ビルカンファレンスホール)

地方公共団体の資金運用に携わる職員を対象に、資金運用に関する入門的な知識習得のための講義を行います。



プログラム例

資金運用	●資金運用商品の種類と特徴 ●資金運用のリスク管理
金融全般	●日本経済の見方 ●日本銀行の金融政策と金利動向

JIAM 共催宿泊型研修

研修所所定の費用がかかります。

- 令和7年7月23日(水)～25日(金)

JIAMとの共催で開催する2泊3日の宿泊型研修です。
JIAM(全国市町村国際文化研修所(国際文化アカデミー))
〒520-0106 滋賀県大津市唐崎2丁目13番1号



プログラム例 ※JIAM・JAMP共通

資金調達	●銀行等引受債の借入交渉 ●借入金利の分析	資金運用	●資金運用商品の種類と特徴 ●資金運用のリスク管理
財政関連	●地方債管理と財政分析	その他	●事例紹介 ●グループ別討議

※ 宿泊型研修は、資金調達入門研修、資金運用入門研修の内容と重複しますが、宿泊型ならではのグループ別討議、演習などが盛り込まれた時間割となっています。

JAMP 共催宿泊型研修

研修所所定の費用がかかります。

- 令和7年9月17日(水)～19日(金)

JAMPとの共催で開催する2泊3日の宿泊型研修です。
JAMP(市町村職員中央研修所(市町村アカデミー))
〒261-0025 千葉県千葉市美浜区浜田1丁目1番



NEW 一般財団法人地方自治研究機構(RILG)との連携

お問い合わせはコチラ

自治体の資金調達・運用に関する実務講習会

- 資金調達: 令和7年12月2日(火)
- 資金運用: 令和7年12月3日(水)

オンライン



資金調達や資金運用に携わる職員を対象に、基準金利や償還方法など基本的な金融知識や資金調達・運用方法、リスク管理などについて具体的に解説します。

お問い合わせはこちら: 一般財団法人地方自治研究機構(RILG) TEL 03-5148-0662

このような課題・ニーズに！



基礎から専門知識まで一括して学びたい

POINT
1

講師陣は金融のプロフェッショナル

1日の資金調達入門研修・資金運用研修では、講義終了後に個別相談の時間を設けています。
3日間のJIAM・JAMPでの共催宿泊型研修では、講義時間外でも相談ができます。

研修参加費用が高くて予算を確保できない

POINT
2

質の高い研修をリーズナブルに提供

資金調達入門研修、資金運用入門研修は、参加費無料です。

※JIAM共催宿泊型研修、JAMP共催宿泊型研修は研修所所定の費用がかかります。



他団体の職員に調達や運用の方法を聞いてみたい

POINT
3

研修参加者同士の交流や意見交換も可能

JIAM共催宿泊型研修、JAMP共催宿泊型研修では交流会や意見交換会を実施しています。

実績

参加者の91.8%が今後の業務に即役立つ！と回答

- ▶ 1日研修参加者（令和6年度）：資金調達124名／資金運用133名
- ▶ 宿泊型研修参加者（令和6年度）：JIAM58名／JAMP55名

利用者の声

講義後も質問にいったら個別に対応してくれました。次は出前講座を自団体で企画して、同じ知識や情報を仲間とも共有したいと思います。

宿泊研修では、受講生同士の横のつながりだけでなく、講師として先進事例紹介をされた自治体職員ともつながりを持つことができました。

「資金調達・資金運用に関する研修」に関する詳細はこちら

ファイナンス
支援課

TEL

03-3539-2677

E-mail

finance@jfm.go.jp





JFMセミナー

地方公共団体の先進的な取組事例を
直接聞いて学べるセミナーを開催します。
(詳細は機構HPで公開中)

対面

日帰り

宿泊

オン
ライン

e
ラーニング

令和7年度開催概要

費用負担なし!

JFM地方財政セミナー

地方公会計に基づく財務書類等の活用方法や、公共施設等の適正管理といった、地方財政に係る関心の高いテーマについて、国における最新の動向や、先進的な取組事例を紹介します。

JFM地方財政セミナー(東京)

- 令和7年7月28日(月)(JA共済ビルカンファレンスホール)
- セミナー内容(予定)

講演①	有識者による先進的取組事例の紹介「地方財政・財政運営について(仮)」 地方財政審議会会長 小西砂千夫氏
講演②	有識者による先進的取組事例の紹介「地方財政・財政運営について(仮)」 文教大学客員教授 定野司氏
講演③	先進的な取組事例の報告「地方財政・財政運営について(仮)」 埼玉県所沢市経営企画部長 林誠氏

JFM地方財政セミナー(愛知)

- 令和7年8月6日(水)(JPタワー名古屋 ホール&カンファレンス)
- セミナー内容(予定)

講演①	「地方公会計の推進と公共施設等の適正管理について(仮)」 総務省自治財政局財務調査課
講演②	有識者による先進的取組事例の紹介「公会計の活用について(仮)」 地方公会計研究センター理事・事務局長 近藤一夫氏
講演③	有識者による先進的取組事例の紹介「公共施設の適正管理について(仮)」 滋賀大学経済学部教授 横山幸司氏

費用負担なし!

JFM地方公営企業セミナー

「公営企業会計の適用」や「公営企業の経営改善」、「公営企業のDX・GX」といった、地方公営企業に係る関心の高いテーマについて、国における最新の動向や有識者からの講演、先進的な取組事例を紹介します。

JFM地方公営企業セミナー(東京)

- 令和7年7月29日(火)(JA共済ビルカンファレンスホール)
- セミナー内容(予定)

講演①	「地方公営企業等の現状と課題(仮)」 総務省自治財政局公営企業課
講演②	有識者による先進的取組事例の紹介 「病院事業の経営改善について(仮)」 地方独立行政法人 新小山市市民病院 名誉院長 島田和幸氏
講演③	先進的な取組事例の報告「水道事業に関するGXについて(仮)」 福島県南会津町
講演④	先進的な取組事例の報告「下水道事業に関するDXについて(仮)」 鹿児島県曾於市

JFM地方公営企業セミナー(愛知)

- 令和7年8月7日(木)(JPタワー名古屋 ホール&カンファレンス)
- セミナー内容(予定)

講演①	「地方公営企業等の現状と課題(仮)」 総務省自治財政局公営企業課
講演②	有識者による先進的取組事例の紹介 「病院事業の経営改善について(仮)」 掛川市・袋井市病院企業団立 中東遠総合医療センター 企業長兼院長 宮地正彦氏
講演③	先進的な取組事例の報告「水道事業に関するDXについて(仮)」 兵庫県神戸市
講演④	先進的な取組事例の報告「下水道事業に関するGXについて(仮)」 京都府福知山市

JFM地方公営企業セミナー (宿泊)

地方公営企業をめぐる最近の動向と併せて、地方公営企業の基本的な制度の概要及び財務会計制度、さらには、経営改善の手法などの講義、演習を行います。JIAM®との共催で開催する宿泊型研修です。※全国市町村国際文化研修所 〒520-0106 滋賀県大津市唐崎2丁目13番1号

- 令和7年6月4日(水)～6日(金)

セミナー内容

講演①	「地方公営企業等の現状と課題」総務省自治財政局公営企業課長
講演②	「地方公営企業の財務会計制度」有限責任監査法人トーマツ
講演③	有識者による先進的取組事例の講義・演習「公営企業の新経営手法」 早稲田大学研究院准教授 佐藤裕弥氏

講演④	先進的な取組事例の報告「水道インフラへの新技術の活用事例 ～会津若松水道DXの取り組み～」福島県会津若松市
講演⑤	先進的な取組事例の報告「城陽市のウォーターPPP導入に 向けた取組について」京都府城陽市

このような課題・ニーズに！



セミナー開催地が遠方のため参加が難しい

POINT
1

現地・オンラインそれぞれのスタイルで参加可能

現地参加では、講師へダイレクトに質問が可能。

オンライン参加では、地域にとらわれずどこからでも参加でき、もちろん質問も可能です。



講師や他団体の職員と情報交換したい

POINT
2

参加費無料で、講師や参加者と交流可能

普段会えない講師や参加者と交流でき、情報交換が可能です。

講師の中にはアドバイザー登録している人もおり、セミナー後に相談できることもあります。



他団体の先進事例を学び、自団体の課題解決につなげたい

POINT
3

講師の「生の声」を聞き、課題解決へ

先進事例を直接聞いて学べる貴重な機会であり、共通する課題を抱えた他の自治体の事例から解を見だし、また、質問で深掘りすることで課題解決の一助となります。

利用者の声

施設統廃合や広域化は簡単な道のりではないですが、幾多の成功事例を紹介いただき施設統廃合の糸口をつかむことができました。「安全を見すぎて逆に安全を損なう」というワードが印象に残りました。



「JFMセミナー」に関する詳細はこちら

支援企画課

TEL

03-3539-2676

E-mail

shienkikaku@jfm.go.jp





関係機関との共催研修

各研修機関と連携し、市町村職員等への
研修内容の一層の充実を図ります。
(詳細は機構HPで公開中)

対面

日帰り

宿泊

オン
ライン

市町村アカデミー(JAMP)との共催研修

次の13研修が対象です。受講には研修機関所定の参加負担金が必要です。
研修の申込みや各種お問い合わせは市町村アカデミー(JAMP)へお願い
します。

お問い合わせは
コチラ



日付	研修名
令和7年4月21日(月)～4月22日(火)	市町村議会議員特別セミナー①
令和7年6月16日(月)～6月20日(金)	公共施設の総合管理
令和7年6月23日(月)～6月27日(金)	契約実務
令和7年7月24日(木)～7月25日(金)	市町村長特別セミナー②
令和7年8月19日(火)～8月29日(金)	市町村税徴収事務①
令和7年8月21日(木)～8月29日(金)	自治体財政運営講座
令和7年9月8日(月)～9月12日(金)	上下水道事業の経営管理
令和7年9月17日(水)～9月19日(金)	資金調達・運用・財政分析の集中講座
令和7年11月4日(火)～11月5日(水)	市町村議会議員特別セミナー②
令和7年11月25日(火)～12月5日(金)	市町村税徴収事務②
令和7年12月8日(月)～12月12日(金)	使用料等の債権回収
令和8年1月8日(木)～1月9日(金)	市町村議会議員特別セミナー③
令和8年1月26日(月)～2月5日(木)	市町村税徴収事務③

各研修に関する お問い合わせはこちら

JAMP(市町村職員中央研修所〈市町村アカデミー〉)

JIAM(全国市町村国際文化研修所〈国際文化アカデミー〉)

RILG((一財)地方自治研究機構)

TEL 043-276-3126

TEL 077-578-5932

TEL 03-5148-0662

国際文化アカデミー(JIAM)との共催研修

次の14研修が対象です。受講には研修機関所定の参加負担金が必要です。
研修の申込みや各種お問い合わせは国際文化アカデミー(JIAM)へお願いします。

お問い合わせは
コチラ



日付	研修名
令和7年4月21日(月)～4月22日(火)	市町村長等・議会議員特別セミナー①
令和7年5月19日(月)～5月20日(火)	自治体決算の基本と実践
令和7年6月4日(水)～6月6日(金)	地方公営企業経営の基本
令和7年6月10日(火)～6月20日(金)	市町村税徴収事務
令和7年7月23日(水)～7月25日(金)	資金調達・運用・財政分析の集中講座
令和7年7月28日(月)～7月29日(火)	市町村長等・議会議員特別セミナー②
令和7年7月30日(水)～8月1日(金)	自治体財政運営の理論と実際
令和7年8月7日(木)～8月8日(金)	自治体予算を考える
令和7年9月3日(水)～9月5日(金)	自治体の自律的な財政運営
令和7年9月29日(月)～10月3日(金)	使用料等の債権回収
令和7年10月15日(水)～10月17日(金)	自治体財政の考え方と健全財政・災害
令和7年10月27日(月)～10月31日(金)	滞納整理の実践と徴収マネジメント
令和8年1月19日(月)～1月20日(火)	市町村長等・議会議員特別セミナー③
令和8年2月5日(木)～2月6日(金)	自治体財政の見方

地方自治研究機構(RILG)との共催研修

次の4研修が対象です。受講は無料です。
研修の申込みや各種お問い合わせは地方自治研究機構(RILG)へお願いします。

費用負担なし!

お問い合わせは
コチラ



日付	研修名
令和7年7月11日(金)	令和7年度 自治体法務の基礎から学ぶ指定管理者制度に関する実務講習会
令和7年8月6日(水)	令和7年度 自治体における財産管理と債権管理の基礎に関する実務講習会
令和7年12月2日(火)～12月3日(水)	令和7年度 自治体の資金調達・運用に関する実務講習会
令和8年1月下旬	令和8年度 予算編成実務講習会

「関係機関との共催研修」に関する詳細はこちら

支援企画課

TEL

03-3539-2676

E-mail

shienkikaku@jfm.go.jp





eラーニング

幅広いテーマの講義を配信中！
時間や場所を気にせず、パソコンやスマートフォン、
タブレットで何度でも受講可能です。
(詳細は機構HPで公開中)

費用負担
なし！

e
ラーニング

このような課題・ニーズに！



異動直後だが早く制度を理解したい、業務時間中に学習できない

POINT
1

多様な講義をいつでも受講可能

地方公共団体の業務に役立つ講義を50以上配信しています。いくつ講義を受講しても無料です。

地方財政

財政分析

金融知識

簿記・公会計

先進事例

POINT
2

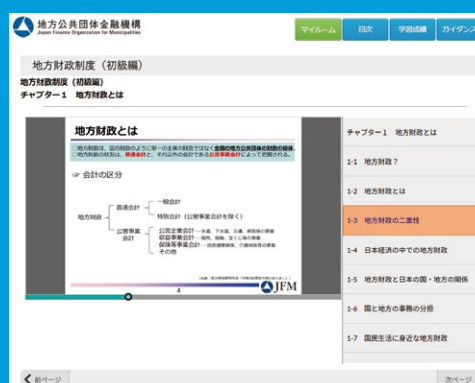
自分のペースで学べる

講義を分割しながら進めることができるので、
業務の進捗状況に合わせて受講できます。

スキマ時間で学べる

必要な箇所を何度でも確認可能

受講を中断しても途中から再開可能



POINT
3

手続きが簡単

インターネット上で手続きが完結します。管理者・受講者は随時登録可能です。

管理者による
手続

管理者登録

各団体で管理者を決め、
ポータルサイトから登録
※管理者は複数設置OK

受講者登録

管理者は受講者情報を入力
したデータをアップロード
※受講者は何人でも登録可能

登録手続完了

受講者登録の翌日から
受講者による受講申込
可能

受講者による
手続

受講申込

受講者は受けたい講義
を自由に申込み

学習開始

申込み後、即日開始可能

確認テスト・修了証書

理解度の確認ができ、
職員研修としても利用
可能

配信講義

地方公共団体のお金にまつわる基礎的な知識を習得可能

地方財政	● 地方財政制度（初級編） ● 地方財務（予算・決算） ● 地方交付税制度 ● 地方債制度
財政分析	● 市町村職員のための財政分析～入門編～ ● 市町村職員のための財政分析～New Octagon編～ ● 財政収支の見通し
金融知識	【自治体職員のための金融基礎講座】 リニューアル ● 日本経済の見方 ● 日本銀行の金融政策と金利動向 ● 資金運用のリスクと管理（理論編） ● 借入金利の見方 ● 銀行の現状と指定金融機関 ● 資金運用のリスクと管理（実践編）
簿記・公会計	【自治体職員のための簿記・公会計】 ● 導入編 ● 地方公営企業の会計処理（基礎編） ● 固定資産台帳について ● 導入編Ⅱ ● 地方公営企業の会計処理（応用編） ● 特別版：地方公営企業法の適用 ● 公会計コース：地方公会計制度の活用

セミナーの動画配信

30以上の先進自治体の事例等を視聴可能

現在配信中のセミナー

公会計制度	公共施設のマネジメント	公営企業の経営改善	個別公営事業の取組
自治体のDX・GXの取組	地方財政の運営	制度の現状と課題	JFM・GRIPS連携 プロジェクトシンポジウム

さらに、JFMセミナー等で実施した最新の講義を順次配信予定

今後配信予定のセミナー

地方財政制度等の現状と課題	地方財政・財政運営	公会計の活用	公共施設の適正管理
病院事業の経営改善	上下水道事業のDX・GX		

活用例

職場研修や自己啓発の一環として活用可能

- 財政課に新たに配属された職員の必修の研修として受講
- 職場の掲示板に掲載されており、現在の業務とは関係ないが自己啓発の一環として受講

主な利用者

さまざまな業務を担当する
職員の皆様にご利用いただいています

- 財務事務担当者 ● 起債事務担当者
- 資金運用事務担当者
- 地方公会計事務担当者
- 一般会計各事業担当者
- 公営企業各事業担当者 ● 管理職

利用者の声

4月から公営企業会計を担当することになり、言葉も全く分からない、周りにもあまり聞けない中に、大変ありがたい研修でした。演習問題も多くて分かりやすかったです。業務にすぐ役立っています。



「eラーニング」に関する詳細はこちら

支援企画課

TEL

03-3539-2676

E-mail

shienkikaku@jfm.go.jp





財政分析チャート 「New Octagon」

市町村の財政状況を簡易に分析できる
財政分析チャートをホームページで公開。
経年や団体による比較で
財政運営の特徴を把握できます。
(詳細は機構HPで公開中)

費用負担
なし!

e
ラーニング

このような課題・ニーズに!



財政分析の方法がよく分からない

POINT
1

チャートにより一目で財政状況の特徴を把握可能
主要経費・基金残高など8項目の偏差値をレーダーチャートにして表示します。

人件費	物件費	扶助費	繰出金
補助費等	元金償還	地方債残高	財政調整基金・ 減債基金の残高合計

POINT
2

団体と年度を選択するだけでチャートを表示
市町村の決算データは平成20年度分より表示可能です。
JFMのホームページから誰でも無料で閲覧できます。

POINT
3

財政に関する説明資料に活用可能
対外的な説明資料や予算編成資料としてご活用いただけます。

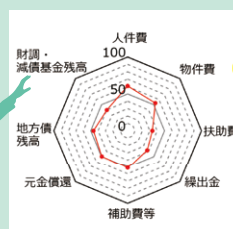
数字の羅列での説明資料が...

わが町の
財政の
特徴は...

	決算額 (千円)
標準財政規模	70,000,000
人件費	16,800,000
物件費	18,900,000
扶助費	46,200,000
繰出金	13,300,000
補助費等	16,800,000
元金償還	11,900,000
地方債残高	126,000,000
財調・減債基金残高	9,100,000
(財政調整基金)	9,100,000
(減債基金残高)	0

数字が多くて
分かりづらい...

チャート表示で視覚的に分かりやすく!



一目で
分かりやすい!

「eラーニング」や「出前講座」でNew Octagonの使い方を紹介しています!

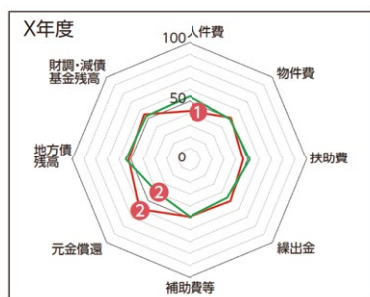
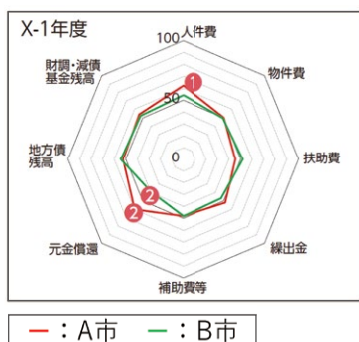
eラーニングではNew Octagonの使い方をはじめ、8つの項目の確認ポイントや分析方法の一例を紹介しています。また、出前講座では地方公共団体を訪問して財政分析について紹介していますので、ぜひご活用ください。

eラーニング▶



New Octagonの概要

- 各団体の6つの経費（人件費、物件費、扶助費、繰出金、補助費等、元金償還）と2つの残高（地方債残高、財政調整基金・減債基金の残高合計）を合わせた8項目について、標準財政規模に対する割合を偏差値化し、これをチャートに表示することで、他団体と比較した財政状況の特徴や課題を視覚的に把握できます。
- 財調・減債基金残高は、チャートが外に広がる（偏差値が高い）ほど標準財政規模に対する割合が平均より高いことを指し、それ以外の項目は外に広がるほど平均より低いことを指します。
- 複数年・団体でチャートを表示することができるため、経年比較や団体比較が簡単にできます。
- これから財政分析を始めるとき、自団体と他団体の財政の特徴を比較したいとき、庁内に向けた説明資料が欲しいときなど、目的に応じて活用することができます。

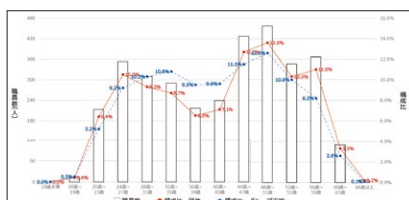


レーダーチャートの見方

- ① A市は、X年度の人件費の偏差値がX-1年度より低い（経年比較）
→ X年度は著しく職員が増えたのか？
→ 今後の人件費の見込みはどうか？
- ② B市はA市より元金償還の偏差値が低い（団体比較）
→ B市はA市より元金償還が多いのか？
→ 地方債残高はほぼ同じなので、B市は償還ペースが早いのか？

追加機能

自団体の財政状況をより詳しく把握するため、「New Octagon」で表示される8項目のうち、「人件費」と「元金償還」の2項目に関する分析ツール及び市町村の主要財政指標を経年グラフ表示するツールをリリースしています。



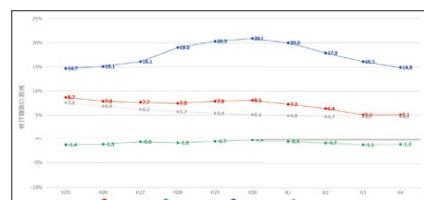
① 人件費に関する分析 【年齢別職員数】

団体の職員数を年齢区分別に表示し、全体における各年齢区分の構成比を都市・町村別に平均と比較することができます。



② 元金償還に関する分析 【年度別地方債償還額】

団体の向こう10年間の元利償還金を年度別に表示し、都市・町村別に平均と比較することができます。



③ 主要財政指標 NEW

以下の指標について、最大10年間分グラフ表示し、最大6団体と比較できます。

- 財政力指数
- 経常収支比率
- 実質公債費比率
- 将来負担比率

活用例

- 首長・議会への説明資料を作成するための基礎資料として活用
- 予算編成において各課との交渉のための資料として活用
- 町の財政状況を全国水準と比較する資料を作成するために活用
- 自治体の広報で複雑な決算状況を住民に分かりやすく表現するために活用

「New Octagon」に関する詳細はこちら

支援企画課

TEL

03-3539-2676

E-mail

shienkikaku@jfm.go.jp





先進事例検索システム

地方公共団体の先進的な取組事例を検索可能。
自団体の課題解決に活用いただけます。
(詳細は機構HPで公開中)

費用負担
なし!

このような課題・ニーズに!



自団体の取組に活かそうな優良事例を探したい

POINT
1

事例調査の時間を短縮

先進事例検索システムには、多様な関係機関から提供された事例を掲載しています。先進事例検索システムを活用すれば、今まで事例を探すのに時間がかかっていた手間を省くことができ、事務の効率化に役立ちます。

POINT
2

3,000件を超える多様な優良事例を掲載

総務省から提供された総務大臣表彰事例や抜本的な改革を含む先進・優良事例、専門機関と連携して収集した研究事例などを掲載しています。事例は毎年追加しているため、最新の事例も検索でき、喫緊の課題解決の参考などに役立ちます。

POINT
3

フリーワード検索&条件指定検索で簡単アクセス

フリーワード、条件指定検索(事例区分や公表年度、地域指定等の検索機能)で自団体が現在抱えている課題に沿った取組事例を、すぐに見つけることができます。

フリーワード検索▶

検索条件 ▶ 概要・使い方はこちら

Q キーワードから探す(複数入力可能) AND OR

条件指定検索▶

事例区分、
公表年度、
団体の属性

任意の検索条件(項目を選択しない場合は条件が対象となります。)

事例区分

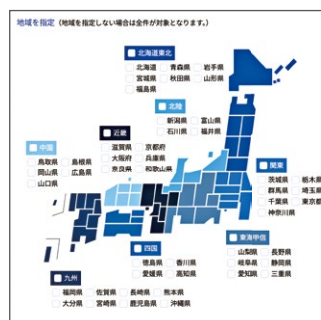
- ☐ 行政改革
- ☐ 行財政におけるAI・RPA活用による省力化
- ☐ 第三セクター
- ☐ 業務の効率化
- ☐ 指定管理
- ☐ 地方税・地方課税等
- ☐ 地域活性化
- ☐ 公営企業
- ☐ 公営施設管理
- ☐ 公営住宅
- ☐ 中央部財政運営

公表年度

R1 ~

団体の属性

☐ 都道府県 ☐ 指定都市 ☐ 市区 ☐ 町村 ☐ 事務組合等 ☐ 機動団体



◀ 条件指定検索
地域指定

さらなる利便性向上を図るため、令和7年度に検索機能を追加します!

追加検索機能例▶

事業規模(金額)別検索

団体人口別検索

類似団体別検索

実績

▶令和6年度は毎月約1,800回のアクセス

毎年最新の優良事例を追加しており、アクセス数も年々増加!!

利用方法

中長期財政運営、公営企業、公会計などの11種類の事例区分、公表年度、団体名等からの絞り込みやフリーワード検索により、見たい事例にピンポイントでアクセスすることができます。

また、事例の詳細をまとめたレポートを見ることも可能で、事例の概要や具体的な取組内容、取組による効果など、役立つ情報を参照できます。

令和6年9月に追加した主な事例

団体名	事例区分	事例名称
福島県昭和村	行政におけるAI・RPA活用による省力化	5Gを活用した除雪車両の自動運転に向けた実証事業
鳥取県境港市	第三セクター	民間主導でのエネルギー地産地消と地域内資金循環
山古志住民会議/ ネオ山古志村(山古志DAO)	地域活性化	NFT×限界集落 ～デジタル村民と挑戦する新たな村づくり～
兵庫県神戸市	公営企業	神戸市における下水汚泥資源の有効利用の取組み — 資源循環「こうべ再生リン」プロジェクト —
富山県富山市	公共施設管理	富山市の公共施設マネジメント戦略について

令和6年度に計測した中でアクセス数が多かった事例

団体名	事例区分	事例名称
大阪府池田市	行政改革	市役所職員の人材育成
愛知県豊田市	公営企業	下水熱利用を「ミライのフツー」に
岩手県盛岡市	公共施設管理	盛岡市の公共施設マネジメントの推進について
兵庫県明石市	行政改革	子育て支援(医療費等「5つの無料化」等)
鹿児島県和泊町	公会計	和泊町における公会計の活用について
大阪府箕面市	行政改革	多面評価(360度評価)を活用した人事考課制度
兵庫県神戸市	行政改革	神戸市の人材マネジメントの現状について
佐賀県	業務の効率化	テレワークによるワークスタイル変革 ～“オフィス”中心から“人”中心の働き方～
和歌山県田辺市	地域活性化	外国人目線で展開するインバウンドプロモーション
鹿児島県	行政改革	鹿児島県における持続可能な組織体制の構築について

利便性向上のため、継続的に事例の充実・改善を図ってまいりますので、
ご活用の際はぜひアンケートにご協力をお願いいたします。

「先進事例検索システム」に関する詳細はこちら

支援企画課

TEL

03-3539-2676

E-mail

shienkikaku@jfm.go.jp





調査研究

地方財政や地域金融等に関する総合的な調査研究を実施し、その成果を地方公共団体へ還元しています。(詳細は機構HPで公開中)

- POINT 1** 地方公共団体共通の中長期的な地方財政の課題等についてJFMで調査研究
- POINT 2** 地方財政の研究者を発掘・支援し、今後の地方財政の礎として地方公共団体を支える
- POINT 3** 大学等関係機関と相互の強みを活かした連携・協力

JFM・GRIPS連携プロジェクト

地方公共団体の資金調達に携わる職員を対象に、資金調達に関する入門的な知識習得のための講義を行います。

プロジェクトテーマ

「人口減少時代等社会構造変革下における地方財政」

プロジェクトの趣旨

人口減少、高齢化等による人口構成の変化に伴い、社会保障、公共インフラの適正管理など地方公共団体が直面する政策課題は大きく変化しています。また、大規模・複雑化する災害の多発や新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により社会構造の大きな変革も予想されます。今後、地方公共団体がこれらに的確に対応するためには、既存の地方行財政運営のあり方を見直し、新たな構想、知見を築き上げていくことが喫緊の課題となっています。そこで、JFMとGRIPSが、それぞれの役割・特性を活かして地方公共団体の喫緊の課題解決に向けたプロジェクトを実施することで、我が国の健全な地方行財政運営に寄与することを目的としています。

プロジェクトの実施状況

- **教育事業** GRIPS修士課程の公共政策プログラム「地域政策コース」にJFM寄附講座「地域財政特論」を設置(令和3年4月～)しました。
- **調査研究事業** 「人口減少時代等社会構造変革下における地方財政に関する調査研究会」を設置(令和3年10月、委員長：横浜国立大学経済学部 伊集 守直 教授)し、調査研究会を実施するほか、国内外の実地調査研究を実施しています。調査研究会では、地方財政に大きく関連する政策分野をテーマとして2つ取り上げています。令和3～5年度の研究テーマⅠでは、「新時代における地域に貢献するひとづくり」を、令和6～7年度の研究テーマⅡでは、「地方自治体の対人社会サービスを支える公共施設の整備・更新・維持のあり方」を取り上げています。

地方公共団体に対する調査研究成果の還元

調査研究事業では、研究成果を報告書としてとりまとめ、シンポジウムやフォーラムの開催を通じて地方公共団体に還元しています。

JFM・GRIPSプロジェクト シンポジウム

社会構造変革下における教育政策をめぐる地方財政

令和6年8月に、テーマⅠの研究成果発表としてJFM主催のシンポジウムを開催しました。

開催概要

開催日時	令和6年8月8日(木)13:30~16:45	講演者	●青木 栄一 (東北大学大学院教育学研究科教授) ●高橋 洋平 (鎌倉市教育長) ●伊集 守直 (横浜国立大学経済学部教授) ●倉地 真太郎(明治大学政治経済学部准教授) ●小西 杏奈 (専修大学経済学部准教授) ●佐藤 一光 (東京経済大学経済学部教授) ●関口 智 (立教大学経済学部教授) (敬称略)
会場	ホテルボール麹町(東京都千代田区)		
対象	地方公共団体職員 地方行財政・教育関係研究者 等		
方式	ハイブリッド(対面×Zoom)		
参加費	無料		
言語	日本語		



地方財政等に関する研究者に対する助成

令和5年度から、地方財政等に関する研究者に対して研究費を助成する事業を実施しています。

若手研究者のための地方財政研究助成事業

若手研究者の育成、ひいては地方財政に関する研究の発展を目的として、地方財政に関する研究に取り組む若手研究者に対して助成を行っています。

令和6年度助成対象者(敬称略)

	氏名	所属等	研究課題
1	伊藤 将人	一橋大学大学院社会学研究科 博士後期課程	地方自治体による移住定住促進の推進拡大と 地方創生関係交付金の関連性
2	大越 裕史 森田 薫夫	岡山大学社会文化科学学域講師 福岡大学経済学部講師	企業誘致に向けた自治体の財政政策競争： 公共インフラとグローバル化の観点から
3	掛貝 祐太	茨城大学人文社会科学部講師	企業版ふるさと納税の批判的検討： 理論、政策過程、談合をめぐる報道の分析から
4	鈴木 伸	京都大学大学院経済学研究科 博士後期課程	福祉国家再編過程と地方自治改革について ーフィンランドにおける自治体コンツェルンの形成に関する研究
5	成川 旦人 茨木 瞬	福島学院大学マネジメント学部 地域マネジメント学科講師 福島学院大学マネジメント学部 地域マネジメント学科講師	各自治体の所得税・個人住民税における 障害者控除対象者認定をめぐる政策に関する研究
6	藤田 和輝	関西学院大学大学院経済学研究科 博士後期課程	法人事業税の外形標準課税の分析：資本割と付加価値割の考察
7	若林 利明	上智大学経済学部准教授	地方自治体の基金が地方自治体の運営の効率性に 及ぼす影響に関する数理モデル研究

公営企業特定課題研究助成事業

公営企業の健全な経営に資することを目的として、公営企業に係る特定課題について研究を行う研究者に対して助成を行っています。令和6年度の特定課題は、「DX・GXについて」です。

令和6年度助成対象者(敬称略)

	氏名	所属等	研究課題
1	倉地 真太郎	明治大学政治経済学部准教授	デンマークにおける自治体、公営企業、官民ファンドの 脱炭素計画と資金循環
2	佐藤 一光 徐 一睿	東京経済大学経済学部教授 専修大学経済学部教授	アントウェルペン港・ゼーブルージュ港におけるグリーン投資
3	鈴木 伸	京都大学大学院経済学研究科 博士後期課程	脱炭素化における自治体戦略と公営企業がバナンスについて ー北欧諸国4カ国の比較研究ー
4	松岡 清志	静岡県立大学経営情報学部講師	公営交通における新たな経営課題への対応策としての デジタル・トランスフォーメーション推進に関する研究
5	水上 啓吾	大阪公立大学大学院 都市経営研究科准教授	ポルトガルの上下水道事業におけるDXとGX
6	宮森 征司	新潟大学法学部准教授	ドイツシュタットベルケにみる GX(グリーン・トランスフォーメーション)の展開

上記のほか、地方財政等に関する調査研究を数多く実施しています。

- 地方財政に関する調査研究(総務省との共同研究)
- 地域金融に関する調査研究
- 諸外国の地方行財政制度に関する調査研究(CLAIRとの共同研究)

「調査研究」に関する詳細はこちら

調査室

TEL

03-3539-2835

E-mail

chousa@jfm.go.jp



派遣職員を募集しています。

地方公共団体金融機構では、全国の地方公共団体から派遣された多くの職員が活躍しています。主な業務は、貸付業務、資金調達業務、地方支援業務。派遣職員向けに、地方財政と金融に関する研修や、資金調達・資金運用の金融知識を深める宿泊型研修など、充実した研修制度を用意。派遣期間中に得た知識や経験は、派遣元に戻った後の業務にも大いに活かされます。この派遣は、地方三団体(全国知事会、全国市長会、全国町村会)の斡旋により実施されています。全国の仲間とともに、新たな視点を身につけ、地域の未来を支える一歩を踏み出しませんか？

派遣職員のご紹介

派遣元
▼
岡山県真庭市



JFMで得られる
知識と経験と出会いが
帰任後に役立つと感じています。

融資部 融資課 石倉 阿季

仕事内容

地方公共団体への融資の窓口として、貸付利率の算定や融資審査を行っています。「金利のある世界」の到来に伴い、公債費負担増加の悩みを抱える団体をサポートするため、融資審査を通じた伴走支援に加え、貸付条件の最適化に向けた検討も行っています。

やりがい

貸付利率は、自治体の財政状況に少なからず影響を与えるため、借り手の立場で考えると、その算定方法を学ぶことは、最適な借入方法の選択につながると考えています。帰任後も業務に活かせる経験ができ、日々やりがいを感じています。

他の派遣職員との交流

自治体、総務省、金融機関等、多彩な人材との交流は、地方財政、金融、経済といった幅広い知識の習得につながる貴重な勉強の機会となっています。

仕事内容

地方支援部では、地方公共団体の財政運営に関する支援業務を行っており、私は財政運営上の課題を抱える地方公共団体に対してアドバイザーを派遣する「経営・財務マネジメント強化事業」を担当しています。

やりがい

各団体が抱えるさまざまな課題や施策について学ぶことができました。実際にアドバイスを受けている現場に立ち会わせていただく貴重な経験をすることができ、大変勉強になりました。

他の派遣職員との交流

全国各地の地方公共団体からの出向者や、総務省、プロパー、金融機関出身の方々と仕事をすることができるので、知識面だけでなく、さまざまなことについて勉強させていただき刺激を受けています。また、その方々とつながりをつくれたことは貴重な財産となりました。



アドバイザー派遣業務を通じて
各団体が抱える課題や施策を学び
大変勉強になりました。

派遣元
▼
岡山県岡山市

地方支援部 支援企画課 安田 匠汰

～人とつながる、世界が広がる～

成長をサポートする制度と働きやすい環境

POINT
01

派遣元の費用負担なし

JFMが派遣に係る経費（給与、長期・短期給付及び介護保険に係る事業主負担分）を負担します。

POINT
02

人脈形成のチャンス

プロパー職員のほか、全国の地方公共団体から派遣された職員、総務省出身職員、金融機関職員がいるため、幅広い人脈を築くことができます。

POINT
03

充実した研修制度

JFMでは、派遣された職員が地方財政や金融等に関する知識・経験を有する職員として成長し、地方公共団体の経営に一層役立つ有益な人材となるように**充実した研修制度**をご用意しております。JFMで勤務した経験が将来にわたる財産となり、地方の人材育成に貢献できるよう努めています。

研修
制度
一例

地方財政と金融に関する職員研修

地方財政制度研修／金融基礎研修／自治体の財政分析 等

資格取得やスキルアップのための経費支援

簿記2級以上／英検2級以上／TOEIC対策講座／銀行業務／証券アナリスト 等

詳細はこちら

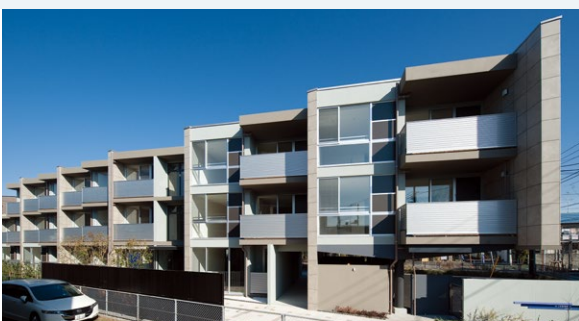


POINT
04

職員住宅を完備

東急田園都市線二子玉川駅、たまプラーザ駅付近に住宅（単身用・世帯用）を完備しています。

二子
玉川
住宅



青葉
住宅



お問い合わせ

地方公共団体金融機構
経営企画部 秘書役室

TEL

03-3539-2629

ホームページにて、職員派遣についてのパンフレットのPDFを公開しています。トップページからアクセスできますので、ぜひご覧ください。

JFM 職員派遣

検索



金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く

経営理念

地方の政策ニーズへの積極的な対応

資本市場における確固たる信認の強化

強固なガバナンスの下で地方共同法人にふさわしい経営の確保

多様な資本を活用して

地方公共団体の政策ニーズ等に幅広く対応した事業活動を通じて

地域社会において様々な価値を創造



財務資本

- ▶ 地方共同法人としての強固な財務基盤



知的資本

- ▶ 豊富な貸付実績
- ▶ 旧公庫時代から蓄積したノウハウ



人的資本

- ▶ 多種多様なバックグラウンドを有する専門人材



社会・関係資本

- ▶ 公的機関としての役割
- ▶ 国や地方公共団体との連携

貸付

地方公共団体
向けの
長期・低利貸付
上下水道・
病院・交通
事業等

資金調達

多様な手段を
活用した
安定的な調達

地方支援

地方公共団体の
良き相談相手
地方公共団体の
政策ニーズに
応じた
きめ細かな支援

事業基盤

- ▶ ガバナンス体制
- ▶ リスク管理
- ▶ コンプライアンス
- ▶ 人材育成/ダイバーシティ

地方公共団体の健全な財政運営の制度的担保

地方財政制度(地方交付税、地方債等) 財政健全化法制

地方公共団体の安定的な財政運営や 地域社会の持続的な発展に貢献

▶ 地方公共団体の 事業資金の確保

- 住民の暮らしの向上
- 社会インフラの維持
- 災害に強いまちづくり
- 環境に優しいまちづくり

▶ 資本市場の 健全な発展

- ▶ 地方公共団体の
課題解決力の向上
- ▶ 働きやすい
職場環境の実現

関連するSDGs



お問い合わせ先

支援企画課

TEL 03-3539-2676

E-mail shienkikaku@jfm.go.jp

ファイナンス支援課

TEL 03-3539-2677

E-mail finance@jfm.go.jp

調査室

TEL 03-3539-2835

E-mail chousa@jfm.go.jp



公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所 提供



交通案内

都営地下鉄三田線「内幸町」下車(A7)徒歩2分／東京メトロ丸ノ内線「霞ヶ関」下車(B2)徒歩4分
東京メトロ千代田線「霞ヶ関」下車(C3)徒歩3分／東京メトロ千代田線「日比谷」下車(A14)徒歩3分
JR線「新橋」下車徒歩8分、または「有楽町」下車徒歩12分



金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く

地方公共団体金融機構

Japan Finance Organization for Municipalities

〒100-0012

東京都千代田区日比谷公園1番3号

市政会館

<https://www.jfm.go.jp/>

